

教育ひょうご

発行所 神戸市中央区中山
手通4丁目10-8
兵庫県教職員組合
発行人 兵庫県教職員組合
代表者 川 原 芳 和
編集人 西 山 修
電話 050 (3538) 2346
1部15円 年定価360円
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

2020/11・15

No.2011

2 面

・第47期青年部労働学校

第4回人事委員会事務局長交渉を実施！

11月12日、兵教組は、県与実態調査の集計・分析等職労とともに、第4回人事委員会事務局長交渉をおこなった。はじめに、11月10日以降、本部に届けられたジャンボハガキ624通(合計1,518通)を兵教組西山中央執行副委員長が事務局長に手渡した。本年の職員給与等に関する報告および勧告についての説明をもとめたことに対して、事務局長は、「人事院の報告内容の分析、民間給



その他、県職労・兵教組が申し入れた内容については「精査中の項目については、現在、鋭意検討を続けているところであり、今しばらくお時間をいただきたい」という回答にとどまった。これらの回答を受け、兵教組森戸書記長から、「すべての高齢層職員の士気確保につながる言及をお願いしたい。異例の日程の中に



▲ジャンボはがきの提出の様子

あつても、一人ひとりの組合員が第三者機関である人事委員会に悲痛な叫び、切実な訴えをしたためてほしい。この想いを汲んでほしい」と要請した。

最後に、兵教組西山中央執行副委員長より「要請署名、要請ハガキに込められた、コロナ禍において懸命に働く現場組合員の思いをしつかり受け止めていただき、すべての職員に対して効果が実感できるものとなる勧告・報告となるよう重ねてお願いする」と強く要請した。

第1回給与確定交渉を実施！

県教委、「イレギュラーかつタイトな日程の中の協議」

「厳しい本県財政状況」への理解をもとめる！

第4回人事委員会事務局

長交渉終了後、兵教組は県教委と「第1回給与確定交渉」をおこなった。

冒頭、県教育長は、「皆様方には、兵庫の教育のため、日頃から各種のとりくみに協力をいただき、また、コロナ禍の厳しい状況にもかかわらず、様々な教育課題に尽力をいただいていること、この場を借りて感謝申し上げる」と述べた。

また、「本日の段階で、具体的な回答をお示しすることができない」として、一回目の人事委員会の報告および勧告の内容を説明し、国・他府県の状況、依然として厳しい県財政等の諸情勢を述べるにとどまった。

教育長からの説明を受け、森戸書記長から3項目の要望を述べた。

3. 高齢層教職員の士気確保策を！昨年の約束である

10月30日、参議院本会議において、みずおか俊一参議院議員が菅総理の所信表明に対する代表質問に立った。

うイメージが広がっている。各種の実態調査で、過労死ラインを超えて手当のない残業を強いられる教員が多くいると報告されている。特に、「コロナ禍の下、校内の消毒作業や膨大な量の課題プリント作成、オンライン授業の準備、部活動などで週に16時間、持ち帰り仕事も含めると21・5時間のた働き超過勤務がある状況で、労働基準法違反は明らかである。

○水岡 学校には、様々な家庭環境で育ち、いろんな特徴を持つ子どもたちが学んでいる。一人ひとりの子どもたちそれぞれに十分な指導やケアができたかと日々悩みながらがんばっている教職員たちがいる。公立の小中高で学んだ総理ならば、公教育とは決して一斉に一律に効率的におこなえるものではないと理解されているはず。総理は日本の教育はどうあるべきだと考えているのか。所信表明で言及した「デジタル社会にふさわしい新しい学び」とは一体どんな学びなのか明確に示してほしい。

学校で多様な性のあり方について学習する機会を保障し、正しい情報を子どもたちに提供すべきと考えるが、所見を聞かせてほしい。

○総理 学校における働き方改革は喫緊の課題であり、教職員定数の改善、外部人材の活用など、総合的な整備など、新しい時代の学びの環境の姿について、教育再生実行会議において検討をしている。また、ICT活用の推進は、不登校児童生徒や障害のある児童生徒など、多様な児童生徒の特性に応じた学習機会の充実にもつながる。文科省としては、誰一人取り残すことなく、すべての子どもたちの可能性を最大限引き出す教育を実現することが重要であると考えている。

必要支援を引き続きおこなっていく。

○水岡 コロナ禍においてICT端末の普及は確かに支援策に違いないが、実際には、運用面やオンライン教材の作成など、大きな負担にもなりかねない。今後の対応策をどのように考えているのか。

教員の過重労働が日常化し、学校は危険な職場とい

○水岡 コロナ禍においてICT端末の普及は確かに支援策に違いないが、実際には、運用面やオンライン教材の作成など、大きな負担にもなりかねない。今後の対応策をどのように考えているのか。

教員の過重労働が日常化し、学校は危険な職場とい



第47期青年部労働学校

教職員が心身共に健康であることが、
子どもにとって最高の教育条件整備！

10月25日、第2回青年部委員会・第47期青年部労働学校をラッセルホールで開催した。
川原中央執行委員長と藤井青年部長から問題提起をおこなった後、分散会で地区ごとに集まり、対県要請行動の要請内容等について討議した。（アンケート結果を一部抜粋）

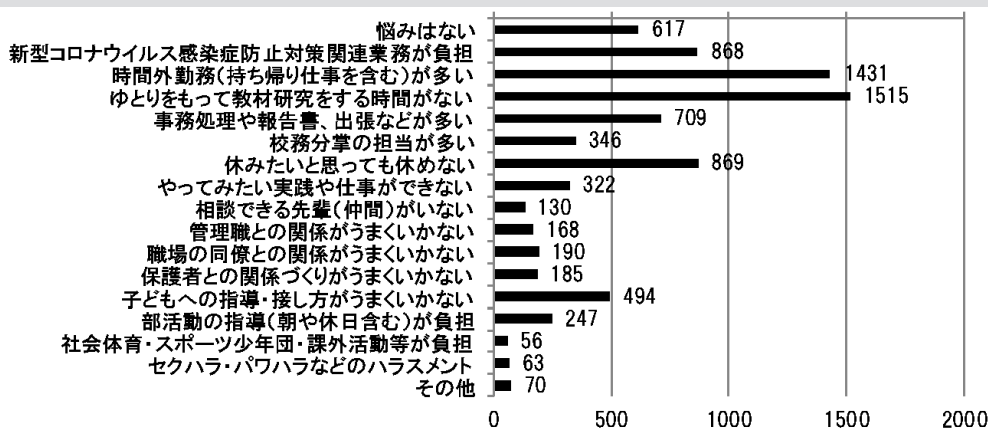
川原中央執行委員長から、「教育や教職員をとりまく時代背景と『記録簿』設置に至る経緯」と題した問題提起があった。教職員の心身の健康や記録簿の大切さを語った。
また、藤井青年部長からは「青年教職員の職場生活実態について2020青年部生活・職場実態調査のとりくみから」をテーマに、生活・職場実態アンケートの結果をもとに問題提起があった。
分散会では、対県確定交渉の課題や生活・職場実態アンケートの分析結果などについて意見交流し、この現実を解決するために何ができるのか、何をすればいいのかを討議し、情報共有することができた。

生活・職場実態アンケートより

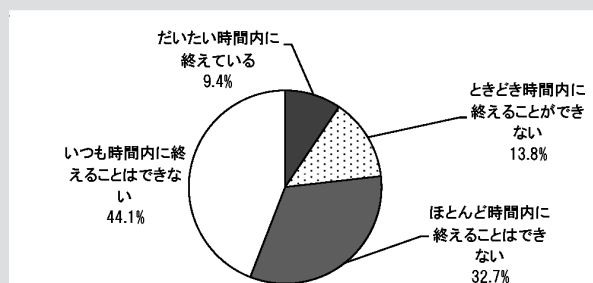
回答者分布
(数字は%)

校種	幼稚園	小学校	中学校	特支・養護
	0.4	72.5	25.4	1.7
勤務形態	正採	臨時任用	会計年度任用	
	77.2	21.5	1.3	

いま、あなたの仕事上の悩みはどんなことですか？（複数回答可）



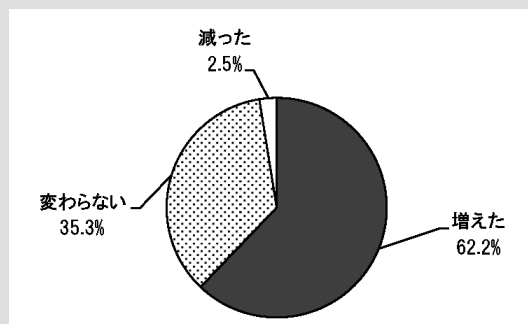
あなたは、仕事を勤務時間内に終えることができますか？



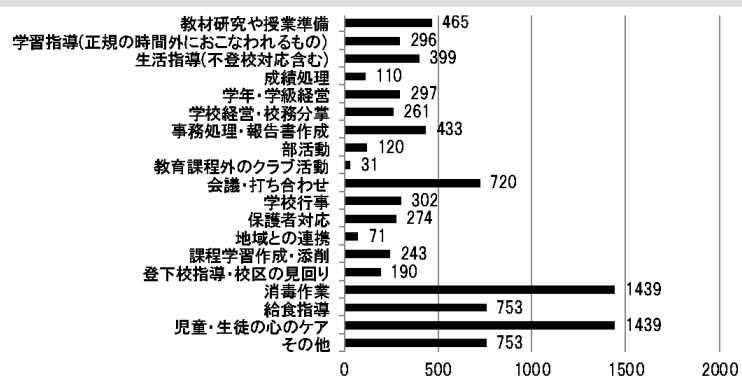
一日平均の超過勤務

2時間28分

新型コロナウイルス感染症に関わって、業務量は増えましたか？



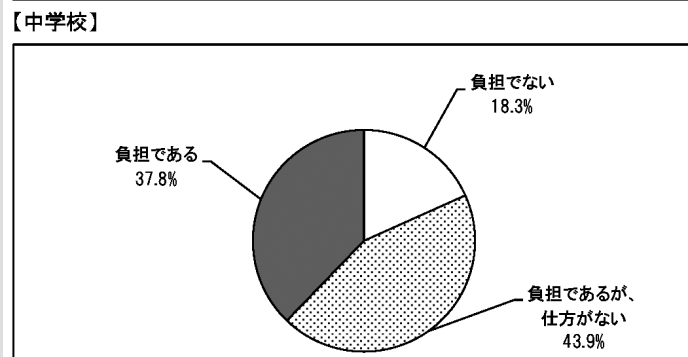
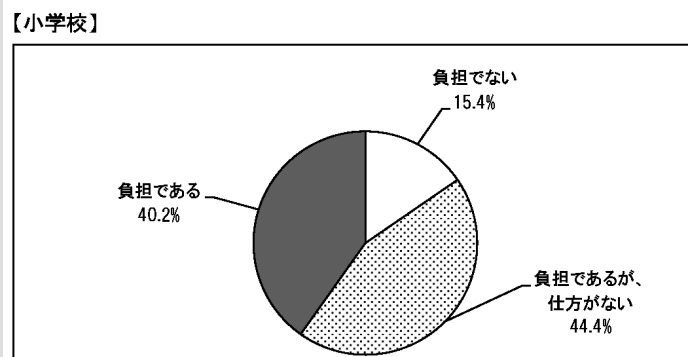
業務量が増えたものは何ですか？



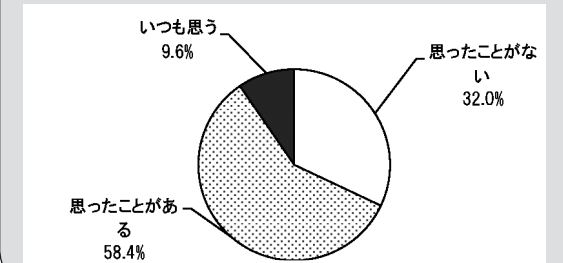
3,085人から得られたアンケート結果によると、職場での超過勤務の一日平均時間は2時間28分で、昨年の調査結果より21分少なくなったが、超過勤務の多い現状は変わっていない。さらに、「自宅に帰って仕事をし」と回答した人の持ち帰り仕事の一日平均時間は1時間2分（昨年1時間3分）となっており、ワーク・ライフ・バランスの改善がすすんでいる。また、「新型コロナウイルス感染症に関わって、業務量が増えましたか？」の回答に対し、62.2%の人が増えたと回答し、消毒作業や児童・生徒の心のケア、会議や打ち合わせの増加などに時間がかかると多くの声があった。新型コロナウイルス感染症に関わっての業務の増加により、今まで以上に子どもと向きあう時間や教材研究の時間が失われている。

また、「新型コロナウイルス感染症に関わって、業務量が増えましたか？」の回答に対し、62.2%の人が増えたと回答し、消毒作業や児童・生徒の心のケア、会議や打ち合わせの増加などに時間がかかると多くの声があった。新型コロナウイルス感染症に関わっての業務の増加により、今まで以上に子どもと向きあう時間や教材研究の時間が失われている。さらに、「教職員という仕事を『やめたい』と思うことがありますか？」という設問に対し、「いつも思っているが9.6%」、「時々思うが58.4%」、「思ったことがあるが32.0%」、「思ったことがない」が9.6%と回答している。自由記述では、「人が足りていないのに業務は増えるばかり」、「仕事量が減っていないのに、どうやって定時退勤できるのか」、「休日でも出勤することが多く休めない」、「生活との両立ができない」、「生活の不安や不満の声が多くあった」などの声があった。

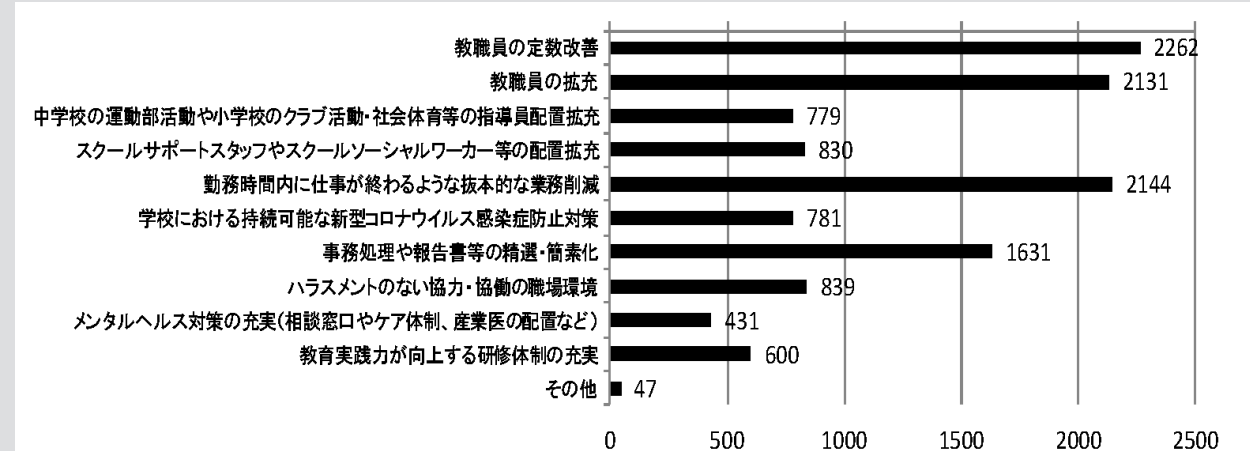
小学校の社会体育・スポーツ少年団等や中学校の部活動は、教職員にとって、負担であると思いますか？



あなたは、教職員という仕事を「やめたい」と思うことがありますか？



わたしたち青年教職員がいきいきと働き続けられる職場であるために、どのようなことが必要だと思いますか？（複数回答可）



記述回答より

・働き方改革と言われているが、打ち合わせの縮小化や帰る時間を早くすることのみ挙げられ、仕事量が減っていない。
・生活指導や保護者対応により教材研究ができない。
・私もベテラン教職員も疲弊しており、将来に明るい未来が見えない。子どもが好きだし、がんばる姿に感動することもあり、やりがいを感じる職業だが、一生やり続けられる仕事ではないと感じる。
・管理職、教育委員会のトップダウンの姿勢に息苦しさを感ずる。
・新型コロナウイルス感染症対策関連で市教委からの指示が現場に沿ったものではなく、現場が振り回されてしまった。
・新型コロナウイルス感染症の影響が、生活指導が増える一方である。子どももストレスがあり、心の余裕が生まれてくく、教職員も多忙により余裕がなくなっている。早めの退勤は心がけてもできるものではない。



▲全体会の様子

◀分散会の様子

居場所がある職場
働きやすい職場
やりがいのある職場

の実現にむけ、
主体的に行動を！

小学校の社会体育・スポーツ少年団等や中学校の部活動を「負担である」「負担であるが仕方がない」と回答した人が、小学校で84.6%、中学校で81.7%もあった。部活動や社会体育などが青年層にとって大きな負担となっている。ボランティアや休日出勤などで時間的にも金銭的にも多大な負担がかかっている。「休憩時間がとれていない」

「すか」の設問に対し、49.8%の人が「まったく取れていない」と回答した。毎日きちんと取れている人は、わずか17.5%しかいなかった。

いきいきと働き続けられる職場であるために、「定数改善」「業務削減」が必要不可欠である。各分会段階から意思統一をはかり、教育予算の増額や職場環境の改善を要求していくことが大切である。